

野村ブル・ベア セレクト9 (米国株スーパーベア9)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2025年1月16日)

作成対象期間(2024年1月17日~2025年1月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2022年12月15日から2026年1月16日までです。
運用方針	米国の株価指数を対象とした先物取引(以下「米国の株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とします。米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 み金	騰落 中率			
(設定日) 2022年12月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 220
1期(2024年1月16日)	7,945	0	△20.6	—	△199.1	1,080
2期(2025年1月16日)	6,164	0	△22.4	—	△208.0	441

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

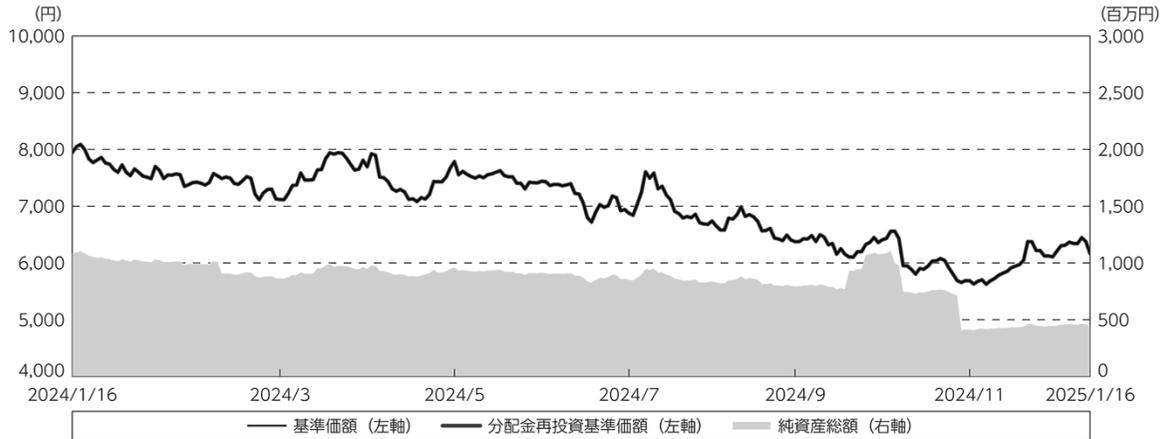
年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落 率	騰落 率		
(期首) 2024年1月16日	円 7,945	% —	% —	% —	% △199.1
1月末	7,599	△4.4	—	—	△201.9
2月末	7,424	△6.6	—	—	△200.9
3月末	7,118	△10.4	—	—	△200.7
4月末	7,696	△3.1	—	—	△207.1
5月末	7,786	△2.0	—	—	△193.6
6月末	7,412	△6.7	—	—	△199.4
7月末	6,877	△13.4	—	—	△201.5
8月末	6,653	△16.3	—	—	△202.6
9月末	6,375	△19.8	—	—	△199.5
10月末	6,434	△19.0	—	—	△198.0
11月末	5,688	△28.4	—	—	△196.5
12月末	6,208	△21.9	—	—	△198.7
(期末) 2025年1月16日	6,164	△22.4	—	—	△208.0

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 7,945円

期 末： 6,164円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 22.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

米国株式市場の変動

○投資環境

米国株式市場は、期首から米大手企業が市場予想を上回る決算を発表したことなどを受けて上昇しました。2024年4月には、米国における早期利下げ期待が後退したことなどから一時的に下落しましたが、4月下旬以降は引き続き米企業の業績が市場予想を上回ったことや米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことなどが好感され再び上昇しました。7月中旬から8月上旬にかけて、米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことや米失業率が高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まり下落しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において米政策金利の引き下げが決定されたことや米大統領選挙の結果を受けて規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化への期待が高まったことなどから上昇しました。12月中旬以降は、FOMCが公表した2025年の利下げ回数見通しが9月の4回から2回へ削減されたことで金融緩和期待が後退したことなどから下落しました。

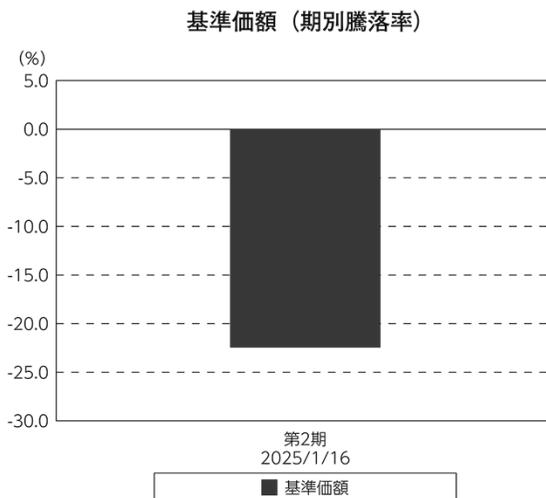
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の売建て比率が200%程度となるよう調整を行ないました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2024年1月17日～ 2025年1月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性に沿った投資成果をめざす運用を行なって参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年1月17日～2025年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(46)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	82	1.187	
期中の平均基準価額は、6,939円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

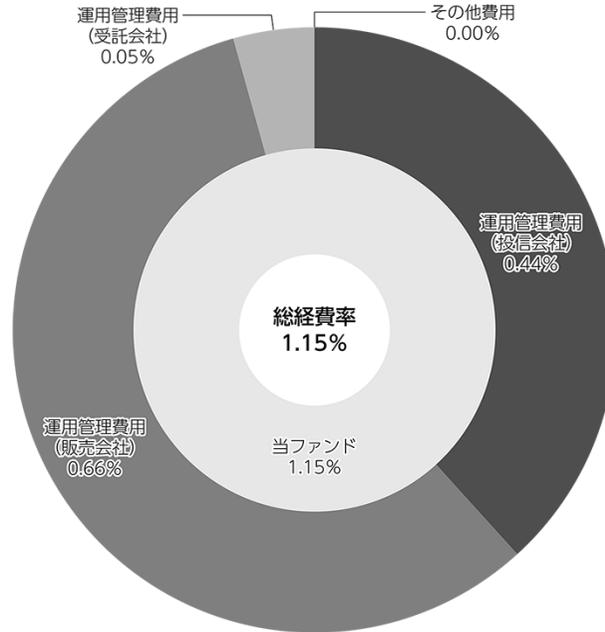
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月17日～2025年1月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 111,700,000	千円 112,050,373

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2024年1月17日～2025年1月16日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	株式先物取引	DJIAMVN	百万円 -	百万円 -	百万円 10,411	百万円 11,955	百万円 -	百万円 918	百万円 13

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月17日～2025年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年1月17日～2025年1月16日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 220	百万円 -	百万円 -	百万円 220	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年1月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	250,000	250,000	56.6	—	56.6	—	—
	(250,000)	(250,000)	(56.6)	(—)	(56.6)	(—)	(—)
合 計	250,000	250,000	56.6	—	56.6	—	—
	(250,000)	(250,000)	(56.6)	(—)	(56.6)	(—)	(—)

- * ()内は非上場債で内書きです。
 *組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 *金額の単位未満は切り捨て。
 *評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
 *残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)※	—	250,000	250,000	—
合 計		250,000	250,000	

- *額面・評価額の単位未満は切り捨て。
 *※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
外国 株式先物取引 DJIAVMN	百万円 —		百万円 918

- *単位未満は切り捨て。
 *邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 250,000	% 54.6
コール・ローン等、その他	207,465	45.4
投資信託財産総額	457,465	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(115,465千円)の投資信託財産総額(457,465千円)に対する比率は25.2%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	573,408,734
コール・ローン等	82,526,416
公社債(評価額)	250,000,000
未収入金	131,752,512
未収利息	536
差入委託証拠金	109,129,270
(B) 負債	131,960,801
未払金	123,824,008
未払解約金	3,807,069
未払信託報酬	4,317,444
その他未払費用	12,280
(C) 純資産総額(A-B)	441,447,933
元本	716,140,000
次期繰越損益金	△274,692,067
(D) 受益権総口数	71,614口
1口当たり基準価額(C/D)	6,164円

(注) 期首元本額は1,359,780,000円、期中追加設定元本額は919,850,000円、期中一部解約元本額は1,563,490,000円、1口当たり純資産額は6,164円です。

○損益の状況 (2024年1月17日～2025年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,071,827
受取利息	△ 1,500,696
その他収益金	11,793,797
支払利息	778,726
(B) 有価証券売買損益	46,423,559
売買益	63,673,053
売買損	△ 17,249,494
(C) 先物取引等取引損益	△120,379,637
取引益	52,717,163
取引損	△173,096,800
(D) 信託報酬等	△ 9,804,206
(E) 当期繰越損益金(A+B+C+D)	△ 72,688,457
(F) 前期繰越損益金	△ 63,602,696
(G) 追加信託差損益金	△138,400,914
(配当等相当額)	(854,928)
(売買損益相当額)	(△139,255,842)
(H) 計(E+F+G)	△274,692,067
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△274,692,067
追加信託差損益金	△138,400,914
(配当等相当額)	(854,928)
(売買損益相当額)	(△139,255,842)
分配準備積立金	1,392,435
繰越損益金	△137,683,588

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年1月17日～2025年1月16日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年1月17日～ 2025年1月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,267,621円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	854,928円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	124,814円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,247,363円
f. 分配対象収益(1口当たり)	31円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	0円
---------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>